

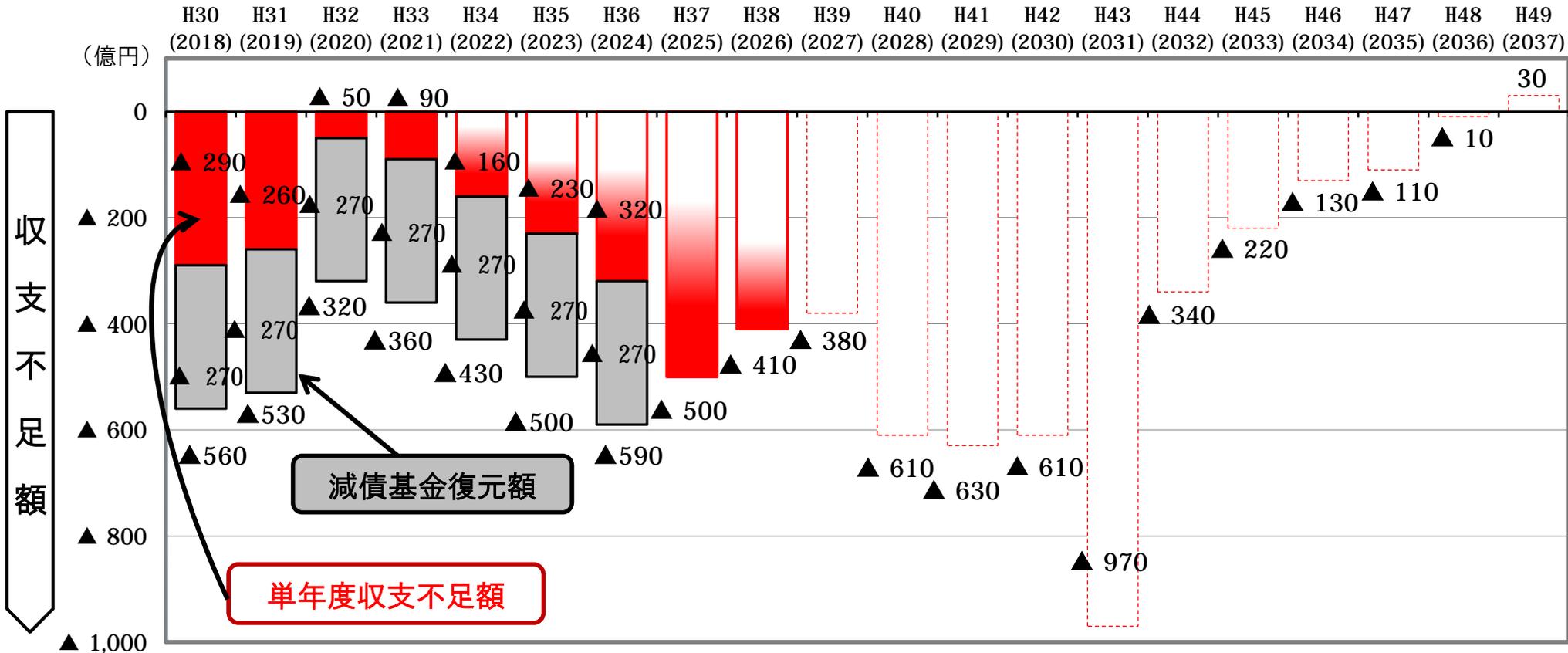
財政状況に関する中長期試算

〔粗い試算〕平成29年2月版

- ◆ 「財政運営基本条例」に基づき、財政状況に関する中長期試算を作成。
（発射台となる毎年度の当初予算毎に作成）
- ◆ 試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)で示された経済成長率・長期金利や歳入・歳出の傾向など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要。

財政収支の見通し【平成29年2月版】

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,907億円（平成29年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
 ・財政調整基金 残高見込額：584億円（平成29年度末見込） ※積立目標額：1,450億円（平成36年度末）



※H33までは財政収支への影響が大きい事業等を個別積上げ、H38までは内閣府試算の経済成長率・長期金利を前提に推計(H39以降は、横置き)

内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

結果のポイント①

[平成28年9月仮試算からの変動]

平成30年度から36年度までを仮試算と比較すると、各年度の収支不足額がおおむね20億～200億円悪化。

(主な要因)

	項 目		各年度の収支不足への影響 (平成36年度まで)
歳	実 質 税 収	円高・株安の影響などにより29年度の税込見込みが減少	210億～250億円程度悪化(※)
	交 付 税 等	実質税込の減などにより増加	
入	特 定 財 源	行政改革推進債及び公共施設等整備基金の活用を見込むことにより増加	平成32年度以降、 100億円程度改善 <small>(平成31年度までは仮試算に織り込み済み)</small>
歳	人 件 費	平成28年度給与改定影響額が確定した結果、仮試算での見込みより減少	100億円程度改善(※)
	社 会 保 障 費 関 係 経 費	平成29年度当初において、実質税込及び交付税等の増を上回って増加	120億円程度悪化
出	公 債 費	金利の低下等により減少	40～90億円程度改善

(※) 平成29年度からの府費負担教職員制度の見直しにより、人件費が減少し、その財源として府税や交付税等が減少したが、収支には影響しない。

結果のポイント②

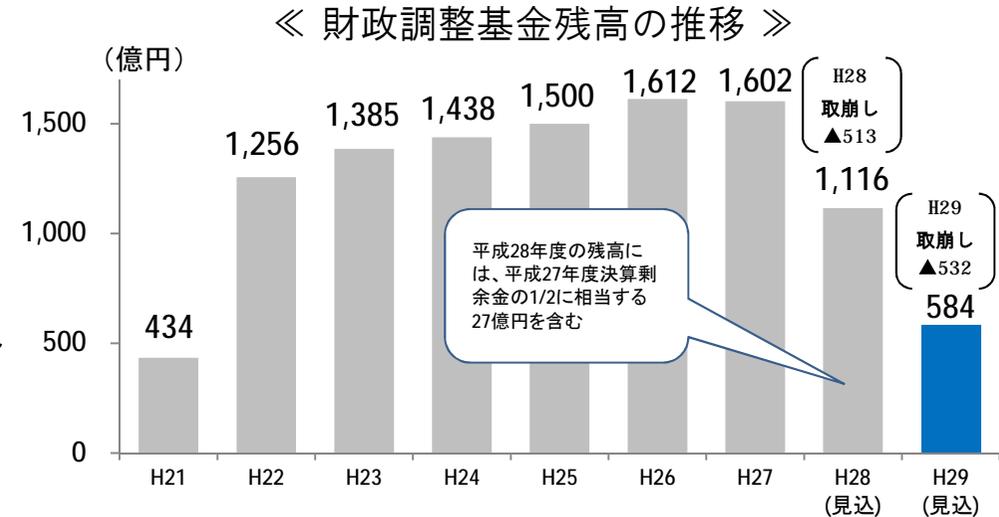
〔財政調整基金の状況〕

○平成28年度最終予算と平成29年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金を取り崩し、残高が減少する見込み（グラフ参照）。

しかしながら、最近5年間は、当初予算で基金の取崩しを計上しながら、府税収入の上振れや予算の執行段階における取組み等の結果、決算での取崩しはほぼ回避（表参照）。

○一方、過去の景気の後退局面においては、府税収入が当初予算から下振れたことに留意が必要。

- 平成29年度当初予算に計上する財政調整基金の取崩しについては、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、その縮減に努める。
- 平成30年度以降の予算編成過程においても、地方税財政制度の変更などに留意しながら、「当面の財政運営の取組み」（案）に掲げた取組例などについて検討・具体化を進める。



《 財政調整基金の取崩し状況（当初予算額・決算額） 》

年度	当初予算	決算	当初予算比
平成23年度	472	0	▲ 472
平成24年度	525	0	▲ 525
平成25年度	401	0	▲ 401
平成26年度	461	0	▲ 461
平成27年度	599	30	▲ 569

■財政収支の推計（平成29年2月試算・概算）

【府税伸び率】 H30：+2.5% H31：+1.7% H32：+1.9% H33：+1.8% H34：+1.4% H35：+1.3% H36：+1.3% H37：+1.3%
 【給与水準上昇率】 H30：+1.1% H31：+1.7% H32：+1.7% H33：+1.2% H34：+1.2% H35：+1.2% H36：+1.2% H37：+1.2%
 【10年債金利】 H29：0.2% H30：0.4% H31：0.9% H32：1.4% H33：1.6% H34：1.7% H35：1.8% H36：1.9% H37：1.9%

（単位：億円）

区分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)
歳入	府税・地方法人特別譲与税(p)	15,524	15,370	15,490	17,200	17,230	17,460	17,670	17,870	18,090	18,310
	交付税等（臨財債、減収補填債含む）	4,372	4,680	4,720	4,230	4,540	4,420	4,300	4,160	4,010	3,940
	一般歳入	3,371	3,450	3,480	4,160	4,390	4,440	4,500	4,550	4,610	4,660
	税関連歳入(q)	3,022	3,100	3,150	3,840	4,070	4,120	4,180	4,230	4,290	4,340
	その他一般歳入	349	350	330	320	320	320	320	320	320	320
	特定財源	7,066	6,850	6,730	6,700	6,810	6,790	6,680	6,680	6,640	6,640
	国庫支出金	2,032	1,880	1,840	1,850	1,840	1,840	1,840	1,830	1,830	1,830
	府債（通常債）	860	840	780	740	890	760	760	760	760	760
	貸付金償還金等	4,174	4,130	4,110	4,110	4,080	4,190	4,080	4,090	4,050	4,050
	歳入合計(A)	30,333	30,350	30,420	32,290	32,970	33,110	33,150	33,260	33,350	33,550
歳出	人件費	7,014	6,970	6,910	6,870	6,800	6,780	6,770	6,750	6,760	6,740
	退職手当	581	570	540	520	470	470	450	450	440	430
	退職手当以外	6,433	6,400	6,370	6,350	6,330	6,310	6,320	6,300	6,320	6,310
	社会保障関係経費	4,789	5,100	5,250	5,410	5,570	5,590	5,600	5,620	5,640	5,650
	公債費	3,128	3,210	3,330	3,360	3,350	3,440	3,400	3,540	3,730	3,720
	税関連歳出(r)	7,428	7,100	7,100	8,750	9,280	9,420	9,540	9,660	9,790	9,910
	投資の経費	1,709	1,770	1,680	1,640	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	公共	990	990	950	980	970	970	970	970	970	970
	単独	719	780	730	660	650	650	650	650	650	650
	一般施策経費	6,524	6,490	6,410	6,310	6,440	6,420	6,450	6,390	6,310	6,320
歳出合計(B)	30,592	30,640	30,680	32,340	33,060	33,270	33,380	33,580	33,850	33,960	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲259	▲290	▲260	▲50	▲90	▲160	▲230	▲320	▲500	▲410	
<参考>実質収支 (p)+(q)-(r)	11,118	11,370	11,540	12,290	12,020	12,160	12,310	12,440	12,590	12,740	
実質公債費比率	18.7%	18.9%	18.7%	17.7%	17.2%	17.1%	17.7%	18.1%	19.0%	18.8%	
減債基金償元積立額 (D)	273	270	270	270	270	270	270	270			
■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲532	▲560	▲530	▲320	▲360	▲430	▲500	▲590	▲500	▲410	
上記償元積立後の実質公債費比率	18.7%	18.9%	18.6%	17.3%	16.3%	16.0%	16.1%	16.1%	16.4%	15.5%	

■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間平均のこと。

この比率が18%以上になると起債許可団体に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

■財政収支の推計（平成29年2月試算・概算）

【府税伸び率】 H30：+2.5% H31：+1.7% H32：+1.9% H33：+1.8% H34：+1.4% H35：+1.3% H36：+1.3% H37：+1.3%
 【給与水準上昇率】 H30：+1.1% H31：+1.7% H32：+1.7% H33：+1.2% H34：+1.2% H35：+1.2% H36：+1.2% H37：+1.2%
 【10年償金利率】 H29：0.2% H30：0.4% H31：0.9% H32：1.4% H33：1.6% H34：1.7% H35：1.8% H36：1.9% H37：1.9%

(単位：億円)

区 分		平成39年度 (2027)	平成40年度 (2028)	平成41年度 (2029)	平成42年度 (2030)	平成43年度 (2031)	平成44年度 (2032)	平成45年度 (2033)	平成46年度 (2034)	平成47年度 (2035)	平成48年度 (2036)	平成49年度 (2037)
歳入	府税・地方人特別譲与税(p)	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310
	交付税等（臨財債、減収補償債含む）	3,980	4,000	3,980	3,930	3,870	3,840	3,800	3,760	3,740	3,720	3,700
	一般歳入	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660
	税関連歳入(q)	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340
	その他一般歳入	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	特定財源	6,640	6,640	6,640	6,640	6,610	6,610	6,610	6,600	6,600	6,600	6,600
	国庫支出金	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,820	1,820	1,820	1,820
	府債（通常債）	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760
	貸付金償還金等	4,050	4,050	4,050	4,050	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020
	歳入合計(A)	33,590	33,610	33,590	33,540	33,450	33,420	33,380	33,330	33,310	33,290	33,270
歳出	人件費	6,740	6,730	6,720	6,710	6,700	6,680	6,670	6,650	6,640	6,620	6,600
	退職手当	440	440	440	440	440	440	450	440	440	440	450
	退職手当以外	6,300	6,290	6,280	6,270	6,260	6,240	6,220	6,210	6,200	6,180	6,150
	社会保障関係経費	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
	公債費	3,700	4,000	4,010	3,940	4,190	3,590	3,440	3,320	3,250	3,190	3,150
	税関連歳出(r)	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910
	投資的経費	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	公共	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970
	単独	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650
	一般施策経費	6,350	6,310	6,310	6,320	6,350	6,310	6,310	6,310	6,350	6,310	6,310
歳出合計(B)	33,970	34,220	34,220	34,150	34,420	33,760	33,600	33,460	33,420	33,300	33,240	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 380	▲ 610	▲ 630	▲ 610	▲ 970	▲ 340	▲ 220	▲ 130	▲ 110	▲ 10	30	
<参考>実質収支 (p)+(q)-(r)	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	
実質公債費比率	17.8%	15.9%	15.7%	15.3%	15.4%	14.7%	13.1%	11.7%	10.3%	10.0%	9.9%	
減債基金復元積立額 (D)												
収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 380	▲ 610	▲ 630	▲ 610	▲ 970	▲ 340	▲ 220	▲ 130	▲ 110	▲ 10	30	
上記復元積立後の実質公債費比率	14.4%	12.5%	12.2%	11.5%	11.3%	10.9%	10.2%	9.7%	8.8%	8.4%	8.0%	

試算の前提条件【平成29年2月版】

■推計期間：平成30～49年度 ■推計ベース：平成29年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>○「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38 (2026)</th> <th>H39以降 (2027)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.5%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.9%</td> <td>+1.8%</td> <td>+1.4%</td> <td colspan="3">+1.3%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成28年9月仮試算)</td> <td>+2.2%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.9%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.4%</td> <td colspan="3">+1.3%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※消費税は平成31年10月から税率10%で試算。(消費税率の引上げによる増収額は基準財政収入額に100%算入のため、収支に影響しない) ※法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算。</p>	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39以降 (2027)	府税伸び率	+2.5%	+1.7%	+1.9%	+1.8%	+1.4%	+1.3%			±0%		(平成28年9月仮試算)	+2.2%	+1.7%	+1.9%	+1.7%	+1.4%	+1.3%				
	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39以降 (2027)																								
	府税伸び率	+2.5%	+1.7%	+1.9%	+1.8%	+1.4%	+1.3%			±0%																									
	(平成28年9月仮試算)	+2.2%	+1.7%	+1.9%	+1.7%	+1.4%	+1.3%																												
	交付税等	<p>○府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。消費税増税分は基準財政収入額に100%算入。 ○臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込んだ。</p>																																	
一般歳入	<p>○税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として平成33年度まで個別に積み上げを行った。(平成34年度以降は、原則として平成33年度と同額)</p>																																		
特定財源	<p>○現行制度をベースに歳出連動とした。</p>																																		
その他	<p>○行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込んだ。</p>																																		
歳出	人件費	<p>○今後の新陳代謝効果及び平成28年度給与改定を反映。 ○給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38以降 (2026)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+1.1%</td> <td>+1.7%</td> <td colspan="3">+1.2%</td> <td colspan="3">±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成28年9月仮試算)</td> <td>+1.2%</td> <td>+1.7%</td> <td colspan="3">+1.2%</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38以降 (2026)	給与水準上昇率	+1.1%	+1.7%	+1.2%			±0%			(平成28年9月仮試算)	+1.2%	+1.7%	+1.2%										
	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38以降 (2026)																									
	給与水準上昇率	+1.1%	+1.7%	+1.2%			±0%																												
	(平成28年9月仮試算)	+1.2%	+1.7%	+1.2%																															
社会保障経費	<p>○これまでの実績を基に平成33年度まで推計。 ○消費税増税に伴う社会保障充実分は、平成30年度以降、消費税増税分の増収見込みと同額の伸びを見込んだ。(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込んだ)</p>																																		
公債費	<p>○平成29年度は平成28年度の府債発行実績を踏まえて0.2%と設定。 ○平成30年度以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36以降 (2024)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>0.2%</td> <td>0.4%</td> <td>0.9%</td> <td>1.4%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>(平成28年9月仮試算)</td> <td>0.8%</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36以降 (2024)	10年債金利	0.2%	0.4%	0.9%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	(平成28年9月仮試算)	0.8%	1.1%	1.2%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%							
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36以降 (2024)																											
10年債金利	0.2%	0.4%	0.9%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%																											
(平成28年9月仮試算)	0.8%	1.1%	1.2%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%																											
税関連歳出	<p>○府税収入の見込み額から推計。</p>																																		
その他	<p>○事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として平成33年度まで個別に積み上げを行った。(平成34年度以降は、原則として平成33年度と同額)</p>																																		

財政調整基金への積立目標額 《1,450億円（平成36年度末）》

【参考資料】①

○平成26年度末時点において、積立目標額の3年毎の見直しを行った結果、10年後である平成36年度末時点の積立目標額を、1,450億円と設定。

(単位:億円)

区分	算出の考え方	名称	発生時期	平成26年度末試算		平成29年2月試算 (参考)	
				想定される リスクの合計	うち積立目標額 に積算する額		
1	税収の急減 災害等の発生				600	600	
2	偶発性 リスク	育英会		51	51	35 ※決算値反映	
		産業振興機構		225	225	— ※決算値反映	
		住宅供給公社		79	79	55 ※決算値反映	
3	確実性 リスク	土地 開発公社	H14~H24	—	±α	※未利用 代替地処分完了	—
		道路公社	S62~H59	—		※経営改善方針 に基づく収支改善	—
		港湾 特別会計	H元~H40	—		※土地需要等 を見極めインフラ整備	—
		箕面 特別会計	H13~H30	603		※限度額を堅持 (中長期試算織込済)	—
		まちづくり 会計	H35~	428		428	319
		合計			1,383	1,009	

・**税収の急減(約540億円)**
過去20年間の最大の税収の減収幅(2,171億円)のうち、交付税措置で補完できない25%相当分を算入
・**災害等の発生(約60億円)**

・**産業振興機構(約225億円)**
平成27年度末で貸付が終了

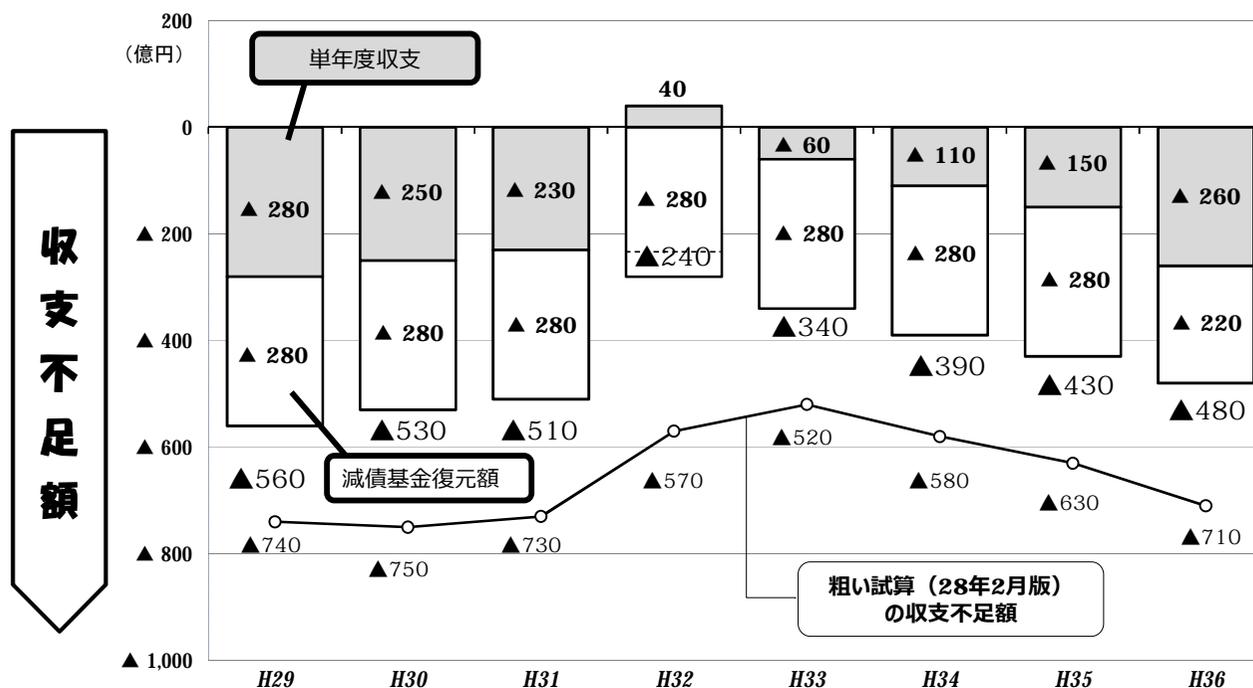
・**箕面特別会計**
府費負担限度額603億円
(中長期試算織込済)を堅持

・**まちづくり会計(319億円)**
保有地の売却単価差(438億円)について、損失確定年度の前10年間で均等に積立てることとした場合の要積立額
*売却見込み分の差損額(66億円)は中長期試算に織込済

積立目標額（平成36年度末） 1,450

(参考) 「当面の財政運営の取組み(案)」(平成28年10月)より抜粋

○ 平成28年9月仮試算



○ 仮試算の収支不足への対応

(単位: 億円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収支不足見込額 (平成28年9月仮試算)	560	530	510
歳入の確保・歳出の見直し	10	45	25
財政運営上の対応・取組み	125	135	75
予算の編成・執行を通じた取組み等	425	350	410